

I 歳出削減対策の取組

1 県事業及び補助金の見直し

(1) 県事業の見直し

県事業については、県民の安全安心や県の活力づくり・人づくりに必要な事業は優先的に実施しながら、優先度の低いものは削減を図るなど、事務事業の優先順位や必要性を検証したうえで、メリハリある見直しを行いました。

区 分	削減効果額【実績】				3ヶ年 見込み
	H22年度	H23年度	H24年度	3ヶ年計	
県事業	62億円	59億円	68億円	189億円	202億円

(2) 補助金（市町村、各種団体）の見直し

補助金の見直しに関しては、市町村や関係団体等の意見を踏まえ、一部、歳出削減の緩和を行ったものもありますが、概ね行財政改革アクションプランの方針に沿った見直しを行いました。

区 分	削減効果額【実績】				3ヶ年 見込み
	H22年度	H23年度	H24年度	3ヶ年計	
補助金	50億円	38億円	33億円	121億円	139億円
市町村補助金	35億円	22億円	19億円	76億円	97億円
各種団体補助金	15億円	16億円	14億円	45億円	42億円

2 公の施設等の見直し

行財政改革アクションプランでは、県の公の施設等46施設を対象に、各施設が行っている事業の必要性についての見直しを行い、施設の休廃止や機能の見直し、事業主体の変更、経費の削減による効率化を図ったほか、指定管理者制度の積極的な導入による県民サービスの向上と管理運営の効率化を図りました。

(1) 具体的な取組内容

① 休廃止する施設【7施設】

施設名	取組内容
岐阜県伊自良青少年の家	平成23年4月から施設を廃止済。土地と建物の鑑定評価を終了し、売却に向けて作業中。
岐阜県関ヶ原青少年自然の家	平成23年4月から施設を廃止済。施設は解体撤去済（平成24年3月30日）、土地は所有者へ返還済。

施設名	取組内容
岐阜県土岐少年自然の家	平成23年4月から施設を廃止済。施設は解体撤去済（平成23年9月30日）、土地は土岐市へ返還済。
岐阜県御嶽少年自然の家	平成23年4月から施設を廃止済。平成24年度から下呂市へ施設を無償貸与。下呂市は市営施設として運営。
岐阜マリンスポーツセンター	平成23年10月12日付けで施設を廃止し、(株)マリーナ河芸へ無償譲渡済。
岐阜県県民文化ホール未来会館	平成23年4月から施設を休止。運転教育センターの免許更新等に係る機能と長良川ホールを中心とした文化・教育施設として活用予定。
岐阜県立国際情報科学芸術アカデミー	平成23年度から新規学生の募集を停止。一部機能を情報科学芸術大学院大学へ統合し、平成24年4月から廃止。

② 機能を見直す施設【8施設】

施設名	取組内容
飛騨・世界生活文化センター	県立博物館としての「ミュージアムひだ」を平成23年4月から廃止し、指定管理者の活用により「日本の美 飛騨デザイン」をコンセプトに飛騨の匠の技と歴史及び岐阜県の製品等を情報発信する「ミュージアム飛騨」として平成23年6月にリニューアルオープン。また、3市1村と県で飛騨・世界生活文化センター活用推進協議会を設立し、地元主導による活用を推進。
岐阜県ミュージアムひだ	
南飛騨健康増進センター	県民が健康を増進するための場の提供などの機能について、県主催の体験講座の開催を取り止め、平成22年度から地元主導での開催へ見直すとともに、下呂市、観光協会、地域住民等の地元関係者と体験講座の更なる魅力づくりを実施。
岐阜県科学技術振興センター	科学技術図書館を平成23年3月に廃止し、平成23年4月より資料室として蔵書を活用中。(株)新産業支援テクノコアの解散(平成23年3月31日)に伴い、アネックス・テクノ2の賃貸オフィスが閉鎖となり、入居企業がテクノプラザ本館に移転し、施設の集約化が図られている。アネックステクノ2については、企業の誘致を継続するとともに、幅広い活用方法を検討中。
VRテクノセンター	
アネックス・テクノ2	
ワークショップ24	平成24年8月1日から県有施設（1～7階はソフトピアジャパンセンター第3別館、8～10階は県営住宅）として管理運営。平成25年4月からの指定管理開始に向けて、平成24年第5回定例会で指定管理者の指定議案を議決済み。
岐阜県長良川スポーツプラザ	平成25年4月からスポーツ科学トレーニングセンターに指定管理者制度を導入し、岐阜メモリアルセンター、岐阜県長良川球技場と一体的な管理を開始する。指定管理者の指定議案については、平成24年第5回定例会で議決済み。

③ 事業主体を変更する施設【7施設】

施設名	取組内容
岐阜県立清流園	平成22年4月から事業主体を(社福)岐阜県福祉事業団へ変更済（土地は事業団へ無償貸与、建物は事業団が建て替え）。
長良公園	平成22年8月から事業主体を岐阜市へ変更済（土地を市へ無償貸与）。

施設名	取組内容
島公園	平成22年4月から事業主体を岐阜市へ変更済（土地を市へ無償貸与）。
岐阜県飛騨木曾川国定公園下呂温泉乗政野営場野営施設	平成23年2月10日付けで下呂市へ無償譲渡し、平成23年度から市営施設として運営。
岐阜県白山国立公園大白川野営場野営施設	平成24年2月15日付けで白川村へ無償譲渡し、平成24年度から村営施設として運営。
岐阜県恵那山高原国民休養地	恵那市への事業主体移管を前提に施設の修繕を実施済（平成22年）。平成25年4月からの移管に向けて必要な手続きを進める。
岐阜産業会館	平成26年度までは岐阜市と共同管理を継続することとし、平成27年度以降のあり方については、建物の耐用年数等を踏まえ、市と協議中。

④指定管理者制度を導入する施設【4施設】

施設名	取組内容
岐阜県先端科学技術体験センター	平成23年4月から公募選定の民間事業者により、指定管理開始済。
花フェスタ記念公園	平成23年4月から公募選定の民間事業者により、指定管理開始済。
岐阜メモリアルセンター 岐阜県長良川球技場	平成25年4月からスポーツ科学トレーニングセンターも含めて指定管理者制度を導入し、岐阜メモリアルセンター、岐阜県長良川球技場との一体的な管理を開始する。指定管理者の指定議案については、平成24年第5回定例会で議決済み。

⑤事業縮小などにより経費削減に取り組む施設【20施設】

施設名	取組内容
岐阜県東海自然歩道関ヶ原ビジターセンター	○管理体制の見直し（非常勤〔週1日勤務〕の館長を廃止し、町職員が代替）により、指定管理料を削減。 H21当初 6,790千円 H24当初 5,774千円
岐阜県県民ふれあい会館	○各種業務の見直しにより指定管理料を削減。 ・ふれあいバス事業の廃止（廃止に伴う影響を軽減するため、路線バスの最終便の延長、岐阜市のコミュニティバスのルート変更等の対応を措置） ・清掃業務・設備維持管理業務等の見直し H21当初 237,797千円 H24当初 194,965千円
岐阜県福祉・農業会館	○保守点検等の業務内容の見直しにより指定管理料を削減。 H21当初 54,688千円 H24当初 48,071千円
ソフトピアジャパンセンター	○マルチメディア研修センター等のシステム更新にあたり、必要最小限の更新としたこと等により経費を削減。 H21当初 387,220千円 H24当初 286,499千円
アクティブG	○防災設備や来館者の安全に直結する設備等を除き、修繕の延期等により経費を削減。 H21当初 154,152千円 H24当初 135,726千円
セラミックパークMINO	○施設管理業務の見直しや契約方法の見直しなどにより経費

	<p>を削減。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受付業務を専属から兼務に変更（物販担当職員が受付業務を兼務） ・保守点検や清掃業務の長期化契約や大型電力使用機器の効率的な運用等 ・館内空調の温度管理の徹底、照明の間引き点灯を実施 	H21当初	23,000千円	H24当初	18,851千円
情報科学芸術大学院大学	○研究内容の集約や産業文化研究センターの展示費用見直し等により経費を削減。	H21当初	120,981千円	H24当初	119,525千円
国際たくみアカデミー職業能力開発短期大学校	○保守点検の見直しや暖房の節約等により維持管理費を削減。 <ul style="list-style-type: none"> ・機械検査時期の変更 ・事務棟の暖房 	H21当初	39,162千円	H24当初	20,405千円
木工芸術スクール	○施設管理業務の見直しや暖房の節約等により維持管理費を削減。 <ul style="list-style-type: none"> ・除雪業務の一部を職員が実施 ・事務棟の暖房の節約 	H21当初	47,915千円	H24当初	46,975千円
岐阜県立国際園芸アカデミー	○業務内容の見直しにより経費を削減。 <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度から上級マイスター科の新規学生募集の停止に伴う外部非常勤講師の招聘減、特別給付生の減 ・教授、准教授の研究費の単価縮減 ・生涯学習講座の縮小 ○保守点検や清掃業務の削減等により維持管理費を削減。	H21当初	45,100千円	H24当初	34,170千円
岐阜県立森林文化アカデミー	○冷暖房の節約、植栽管理・清掃・警備業務の見直し等により維持管理費を削減。	H21当初	55,886千円	H24当初	44,874千円
各務原公園	○植栽管理業務の見直し、従業員による修繕の実施により経費を削減。	H21当初	19,000千円	H24当初	17,070千円
養老公園	○植栽管理業務の見直し、イベントでのボランティアの活用により経費を削減。	H21当初	135,947千円	H24当初	121,778千円
岐阜県百年公園	○植栽管理業務や施設管理業務の見直し、イベントでの従業員の活用による実施により経費を削減。	H21当初	39,382千円	H24当初	35,378千円
世界淡水魚園	○植栽管理業務の見直し、警備業務での従業員の活用、閑散期の営業時間短縮により経費を削減。	H21当初	78,830千円	H24当初	67,601千円
岐阜県現代陶芸美術館	○企画展示や常設展示の開催回数の見直しにより展示費を削減。 ○保守点検や清掃業務、受付業務の縮減等の業務内容の見直しにより指定管理者への負担金を削減。	H21当初	116,891千円	H24当初	103,464千円
岐阜県飛騨・北アルプス自然文	○県費支出を伴わない条件で指定管理者を公募。				

化センター	・選定した地元町内会を中心とする協議会が平成23年4月から指定管理者として運営	H21当初	6,600千円	H24当初	0千円
岐阜県図書館	○ 施設管理部門への指定管理者制度を導入することとしていたが、他県の先行事例調査を踏まえ、事務量の削減には特段の効果が無いことなどから、指定管理者制度の導入を取り止め、施設管理業務（清掃・警備・空調など）の業務・仕様の見直し、及び世界分布図センターの廃止による清掃エリアの減により維持管理費を削減。 ・総合窓口の廃止（職員が代替） ・駐車場警備の期間を見直し ・契約電力の見直し	H21当初	294,676千円	H24当初	245,810千円
岐阜県博物館	○ 施設管理部門への指定管理者制度を導入することとしていたが、他県の先行事例調査を踏まえ、事務量の削減には特段の効果が無いことなどから、指定管理者制度の導入を取り止め、施設管理業務（清掃・警備・空調など）の業務・仕様の見直しにより維持管理費を削減。 ・警備時間の短縮、職員により施錠等仕様の見直しなど	H21当初	123,610千円	H24当初	110,722千円
岐阜県美術館	○ 施設管理部門への指定管理者制度を導入することとしていたが、他県の先行事例調査を踏まえ、事務量の削減には特段の効果が無いことなどから、指定管理者制度の導入を取り止め、施設管理業務（清掃・警備・空調など）の業務・仕様の見直しにより維持管理費を削減。 ・解説員、専門職の削減など ・庭園維持・庁舎設備管理などの仕様見直しなど	H21当初	144,564千円	H24当初	135,243千円

3 外郭団体の見直し

行財政改革アクションプランでは県の外郭団体24団体を対象に、設立時からの社会情勢の変化を踏まえた実施事業の見直しにより、統廃合や経費の削減、補助金の削減を行うなど、県による人的・財政的関与を縮減しました。

(1) 具体的な取組内容

① 解散する団体【4団体】

団体名	取組内容
(株)新産業支援テクノコア	平成23年3月31日に解散、共同出資者である(独)中小企業基盤整備機構との協議を行い、平成23年9月30日で清算終了登記。
(財)花の都ぎふ花と緑の推進センター	平成25年4月1日に解散予定。財団の基金による花の都ぎふ推進事業は、平成24年度末に廃止予定。ただし、財団解散後の花の都ぎふ推進運動については、県の既存事業を活用し、関係団体と協働して継続する。
(財)岐阜県イベント・スポ	岐阜メモリアルセンターの管理業務に平成25年度から指定管理者

一ツ振興事業団	制度を導入し、平成24年度末をもって同事業団は解散する。
岐阜県道路公社	公社が管理する長良川リバーサイド有料道路、島大橋有料道路及び長良川右岸有料道路を、平成24年4月1日から無料開放。 平成24年7月31日解散。

② 統合する団体【4団体】

団体名	取組内容
(財)岐阜県教育文化財団	教育文化財団を存続法人として平成23年4月1日付けで統合済。
(財)岐阜県健康長寿財団	
(社)岐阜県畜産協会	畜産協会を存続法人として平成23年4月1日付けで統合済。 ※平成23年度中での統合の計画を前倒し
(社)岐阜県肉用子牛価格安定基金協会	

③ 運営の見直しや事業の縮小により経費削減を図る団体【6団体】

団体名	取組内容				
(財)ソフトピアジャパン	<p>○従来型の人材育成研修の体系をあらため、講座を集約し、中小企業向けのオーダーメイド研修に特化することで経費を削減するとともに、財団組織・定数を見直した。</p> <p>○一方、新サービス・新商品開発のためのマッチングや販路拡大支援等については拡充し、取組を強化。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">H21当初</td> <td style="width: 25%;">241,104千円</td> <td style="width: 25%;">H24当初</td> <td style="width: 25%;">203,083千円</td> </tr> </table>	H21当初	241,104千円	H24当初	203,083千円
H21当初	241,104千円	H24当初	203,083千円		
(公財)岐阜県産業経済振興センター	<p>○平成22年度にデザインセンターをモノづくりセンターへ統合し、デザインセンターが実施していた、テナントやギャラリーなどを運営する「TAKUMI工房事業」を廃止。</p> <p>○一方で、県内企業の取引先拡大に対する支援事業に対しては補助を拡大。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">H21当初</td> <td style="width: 25%;">447,991千円</td> <td style="width: 25%;">H24当初</td> <td style="width: 25%;">323,314千円</td> </tr> </table>	H21当初	447,991千円	H24当初	323,314千円
H21当初	447,991千円	H24当初	323,314千円		
岐阜県名産販売(株)	<p>○平成22年度で県職員の派遣を廃止（H21：2名派遣、H22：1名派遣）。</p> <p>○県産品の普及PR事業を見直し、事業費を削減。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">H21当初</td> <td style="width: 25%;">978千円</td> <td style="width: 25%;">H24当初</td> <td style="width: 25%;">0千円</td> </tr> </table>	H21当初	978千円	H24当初	0千円
H21当初	978千円	H24当初	0千円		
(財)岐阜県研究開発財団	<p>○音楽療法研究所の廃止など財団の組織見直しに伴い、経費を削減。</p> <p>○同研究所は平成24年3月31日付けで廃止し、県音楽療法士の認定も終了。 ただし、認定業務終了後も県音楽療法士のスキルアップをフォローするため、認定後研修を3年間は県が引き続き実施。</p> <p>○研究所廃止後の音楽療法事業のスムーズな事業移管を図るため、音楽療法活動を展開するNPO法人に業務を委託。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">H21当初</td> <td style="width: 25%;">200,893千円</td> <td style="width: 25%;">H24当初</td> <td style="width: 25%;">57,329千円</td> </tr> </table>	H21当初	200,893千円	H24当初	57,329千円
H21当初	200,893千円	H24当初	57,329千円		
岐阜県住宅供給公社	<p>公社が所有し管理していたワークショップ24は平成24年8月1日から県有化（ワークショップ24を公社経営から分離）。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">H21当初</td> <td style="width: 25%;">6,632千円</td> <td style="width: 25%;">H24当初</td> <td style="width: 25%;">3,119千円</td> </tr> </table>	H21当初	6,632千円	H24当初	3,119千円
H21当初	6,632千円	H24当初	3,119千円		
(財)岐阜産業会館	財団が指定管理者となっている岐阜産業会館のあり方について共同出資者である岐阜市と協議中。				

	※平成21年度は、耐震工事の関係で7月まで施設貸出を休止しており、通年で貸出を行った平成24年度より少ない。			
	H21当初	58,776千円	H24当初	60,998千円

④ 補助金・委託料を削減する団体【10団体】

団体名	取組内容			
(財)岐阜県建設研究センター	<p>○建設CALIS/EC（公共事業支援統合情報システム）の一環で行っていた工事施工中の情報のやりとりを、システム利用から電子メール利用に変更したため運営業務経費が不要になり、委託料を削減。</p> <p>○人件費等管理運営費の縮減、補助対象経費の見直しにより、補助金を削減。</p>			
	H21当初	37,143千円	H24当初	2,553千円
(株)VRテクノセンター	<p>○団体に委託していた産業人材育成事業、テクノプラザ機器運営管理事業等を廃止し、委託料を削減。</p> <p>○一方で、産業界からのニーズが大きいCAD研修に対する支援を継続。</p>			
	H21当初	65,754千円	H24当初	18,301千円
(公財)岐阜県国際交流センター	<p>○賃料等助成対象経費の見直しにより平成22年度（50,839千円）と比べて平成24年度は補助金を削減。</p> <p>※平成21年度末に財団の財政的基盤であった「ひだみの国際交流・多文化共生推進基金」のほとんど（27億1,500万円）を県に寄付したことに伴い、平成22年度以降、県が財政支援を行うこととなった。</p>			
	H21当初	0千円	H24当初	45,908千円
(一財)岐阜県公衆衛生検査センター	<p>○ISO自己宣言のための外部審査を廃止し、団体への負担金等を削減。</p>			
	H21当初	36,033千円	H24当初	33,290千円
(財)セラミックパーク美濃	<p>○保守点検や清掃等、維持管理業務の見直し等により、負担金を削減。</p>			
	H21当初	74,140千円	H24当初	64,350千円
(財)飛騨地域地場産業振興センター	<p>○団体が行う地場産品展示・普及事業等に係る経費が縮減されたことに伴い、補助金を削減。</p>			
	H21当初	11,122千円	H24当初	10,982千円
(社)岐阜県森林公社	<p>○団体が実施する森林整備事業のうち、緊急性・必要性を勘案して一部事業の実施を見送り（枝打ち事業の休止、除伐事業や保育間伐事業の半減）、事業、補助金額（県費負担額）を削減。</p>			
	H21当初	518,205千円	H24当初	435,695千円
(社)木曾三川水源造成公社	<p>○団体が実施する森林整備事業のうち、緊急性・必要性を勘案して一部事業の実施を見送り（枝打ち事業の休止、除伐事業や保育間伐事業の半減）、事業、補助金額（県費負担額）を削減。</p>			
	H21当初	314,214千円	H24当初	243,626千円
明知鉄道(株)	<p>○設備投資・維持修繕事業の計画的・効率的な実施により、補助金を削減。</p>			

	H21当初	37,101千円	H24当初	25,648千円
長良川鉄道(株)	○設備投資・維持修繕事業の計画的・効率的な実施により、補助金を削減。 ※平成21年度と平成24年度の当初予算の比較では、平成24年度に安全運送設備の事業費を追加したことにより補助金が増額となっているが、平成21年度と、平成22年度及び23年度の交付実績額との比較では、設備投資・維持修繕事業の計画的・効率的な実施により、両年度とも補助金を削減している（H22:5,584千円減、H23:3,411千円減）。			
	H21当初	52,040千円	H24当初	73,272千円

4 人件費の削減

人件費の削減については、職員（教員、警察官含む）の理解と協力のもと、アクションプランで定めた取組方針に沿う形で進めました。

区 分	H 2 2年度	H 2 3年度	H 2 4年度	3ヶ年計	見込み
削減効果額	91億円	101億円	100億円	292億円	297億円

※H22年度、H23年度の実績を踏まえると、3ヶ年で見込んだ削減効果額は達成

(1) 職員定員の削減

平成24年4月1日には24,234人となり、平成17年4月1日の27,550人と比較すると、3,316人の削減であり、平成23年4月1日の24,367人と比較すると、133人の削減となりました。

	H17年 4月1日 (実績)	H22年 4月1日 (実績)	H23年 4月1日 (実績)	H24年 4月1日 (実績)	H24年 4月1日 (目標)	増減率 H17 →H24
知事の事務部局等	5,120人	4,289人	4,185人	4,107人	4,116人	△19.8%
教育委員会	16,990人	16,227人	16,189人	16,139人	16,199人	△5.0%
警察本部	3,770人	3,858人	3,856人	3,862人	3,869人	2.4%
公営企業(病院等)	1,670人	163人	137人	126人	152人	△92.5%
合 計	27,550人	24,537人	24,367人	24,234人	24,336人	△12.0%

(2) 職員給与の抑制

行財政改革アクションプランで予定している歳出削減見込額を確保するため、役職に応じた抑制率により臨時的給与抑制を実施しました。

○抑制率

		H 2 2 年度		H 2 3 年度		H 2 4 年度
		4月～11月	12月～3月	4月～11月	12月～3月	
一般職	管理職	1 2～ 1 4%	6～7%	8～ 1 2%	6.7～ 1 0.7%	7～1 1%
	非管理職	6～7%	—	4～5%	2.7～3.7%	
特別職	知事	3 0%	3 0%	3 0%	3 0%	3 0%
	副知事、教育長、 代表監査委員	2 0%	2 0%	2 0%	2 0%	2 0%

(3) 組織の見直し

① 現地機関の見直し

県民サービスに直結する現地機関の再編については、国の出先機関の見直しに係る検討状況やその地方行政への影響を十分見極めたうえで結論を出すこととしています。

こうしたなかで、平成23年4月から実施していた地域等を限定した組織見直しの試行については、その実施状況についての検証を踏まえ、取組を発展させるものと解消するものに整理し、試行自体は平成23年度をもって終了しました。

具体的には、東濃振興局恵那事務所に福祉課を設置する一方で、中濃振興局中濃事務所と関保健所、あるいは中濃農林事務所と美濃土木事務所での管理調整業務などの兼務については、従前の体制に戻しています。

なお、岐阜振興局については、岐阜総合庁舎入居機関のふれあい福寿会館等への移転を機に、その業務を本庁関係課等へ集約します。

② 試験研究機関の各部への移管

地域の実情や施策展開に即した効果的な試験研究の実施に向け、総合企画部が試験研究機関を一括して所管する体制を平成23年度から改め、総合企画部で研究機関を総括する体制は維持しつつ関係各部へ移管しました。

③ 県立高校事務の集約化

事務の集約化に関し、各学校に共通すると考えられる財産管理及び歳入・歳出の2つの事務について検討を進めてきました。その結果、備品等の在庫管理、印刷に係る原稿作成・校正の実施、工事現場確認・完成検査等、各学校で行わざるを得ない事務が相当量に上り、集約できる事務は会計処理業務など一部に限られ、効果も限定的である、との理由から、集約化は行わないこととしました。

5 行政委員報酬の見直し

各委員（7委員会、計41人）の活動状況を調査した結果や他県の見直し状況等を踏まえ、日額支給の方が月額支給よりもより適切と判断される委員については、平成23年4月から日額支給へ見直しました。

[見直し内容]

○教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、労働委員会、収用委員会の各委員長（会長）及び委員については、報酬の支給方法を現在の月額制から日額制に改める。

○日額	委員長（会長）	38,100円
	委員	32,900円

II 歳入確保対策の取組

1 県有財産の有効活用

(1) 県有財産の売却

平成22年4月以降、県有未利用地等27物件（予定含む）を売却しました。

年 度	売 却 物 件	売却額
H22年度	岐阜盲学校跡地、（財）岐阜県公衆衛生検査センター貸付財産など13物件	9.3億円
H23年度	勤労福祉センター跡地、日光町職員宿舎、揖斐総合庁舎グラウンド3物件	2.3億円
H24年度	北方住宅跡地、長良川会館跡地など11物件	7.6億円
合 計（27物件 H22～24年度売却額計）		19.2億円

(2) 県有財産の民間貸付けの実施

平成22年4月以降、県有財産（駐車場）の民間貸付けを実施しています。

年 度	貸付物件名	貸付開始	歳入見込額 (H22～H24年度)
H22年度	県庁前公園北駐車場24台分	H22年4月～	14百万円
	岐阜総合庁舎・立体駐車場2Fの30台分	H22年6月～	

2 県税収入の確保

(1) 個人県民税徴収対策

県による直接徴収（市町村から滞納案件とともに徴収職員を県が受け入れて実施）について、体制の拡充を図り県内全域を網羅した取組を実施しました。

年 度	直接徴収実績	備 考
H22年度	約4.9億円	
H23年度	約5.7億円	
H24年度	約3.7億円	H24年12月末時点

また、市町村と協働し、個人住民税の給与天引き（特別徴収）を事業所に働きかけています。

(2) 自動車税徴収対策

コンビニエンスストアでの納税や、クレジットカードによるネット納税の普及促進、企業訪問等による従業員への啓発強化等により、納期内納付の促進に努めています。

年 度	実 績(件数ベース)	備 考
H22年度	76.6%	対前年度比2.3ポイント増
H23年度	78.0%	対前年度比1.4ポイント増
H24年度	78.8%	対前年度比0.8ポイント増

また、平成22年度より9月から12月（平成24年度は10月から12月）

を自動車税集中差押期間として設定し、勤務先への給与調査や差押え、自動車のタイヤロックを集中的に実施するなど引き続き滞納処分の強化を図っています。

(3) 適正課税の推進

法人二税や個人事業税、不動産取得税などについて、課税客体の捕捉や適正・迅速な課税に努めています。

3 外部資金等の導入

(1) 自動販売機への競争入札制度の導入

平成24年4月以降、6施設の計15台を競争入札により設置し、平成21年度からの設置分と併せ、延べ162施設の397台に自動販売機への競争入札制度を導入しています。

入札実施年度	入札による設置台数	歳入見込額
H21年度	39施設（県庁舎、総合庁舎等）で 計 73台	1.0億円
H22年度	82施設（各高等学校、各警察署等）で計219台	2.1億円
H23年度	35施設（各高等学校、各警察署等）で計90台	0.9億円
H24年度	6施設（各高等学校等）で 計 15台	0.1億円
計（162施設・397台）		4.1億円

※歳入見込額は、自動販売機の設置期間中の契約額

(2) 広告掲載対象の増加による広告収入の確保

平成22年4月以降、新たに6対象を追加しました。これ以外の対象についても随時、検討しています。

年 度	新規追加した広告掲載対象	掲載開始年月	歳入見込額 (H22～H24年度)
H22年度	県図書館の雑誌カバー（雑誌223種）	H22年 5月	9百万円
	県作成封筒（角2封筒：24×33.2cm）		
	各総合庁舎のエレベーターホール（計24枠分）	H22年 6月	
	給与支払明細書	H22年10月	
H23年度	職員用パソコン画面（起動及び終了時）	H22年12月	
	「ぎふっこカード」及び利用世帯向けチラシ	H24年 3月	

(3) ネーミングライツの導入

導入可能な施設から順次、ネーミングライツ（命名権）を公募しており、県民ふれあい会館、岐阜アリーナ、先端科学技術体験センター（サイエンスワールド）の3施設について公募した結果、以下の2施設にネーミングライツを導入しました。応募がなかった施設については、随時、募集しています。

また、新たな施設への導入についても検討しています。

期 間	施 設 名	パートナー	愛 称	命名権料
H23年4月1日 ～H26年3月31日	岐阜県県民ふれあい会館	(財)田口福寿会	ふれあい福寿会館	年額1,000万円
H23年5月16日 ～H26年3月31日	岐阜アリーナ	(株)ヒマラヤ	ヒマラヤアリーナ	年額 350万円

4 債権管理の強化

(1) 債権回収の強化・滞納の未然防止

債権管理連絡会議を開催するなどして、引き続き債権管理の強化に努めます。

- ・債務者本人や連帯保証人等に対する催告、徴収による債権回収の強化
- ・口座振替の推進などによる滞納の未然防止

5 清流の国ぎふ森林・環境税の導入

森林及び河川が有する県土の保全、地球温暖化の防止、生物多様性の確保などの公益的機能を県民が将来にわたり享受できるよう、その保全・再生を県民全体で支えていくための仕組みとして「清流の国ぎふ森林・環境税」を平成24年4月から導入しました。

税の導入にあたっては、平成23年1月に「骨子案」、8月には「制度案」として、段階的に考え方をまとめながら、その段階ごとにパブリックコメントをはじめ、外部有識者や各種団体、市町村など、広く県民等から意見をいただき、その一つ一つを検討した上で、同年12月に「清流の国ぎふ森林・環境税条例」を制定しました。

新たな財源として上乘せする税収については、その用途を県民に対して明確にするため、「清流の国ぎふ森林・環境基金」を設置し区分して管理するとともに、水源林等の整備や、生物多様性・水環境の保全など、緑豊かな「清流の国ぎふづくり」を進めるための新たな施策の財源として活用するほか、市町村枠を設け、地域住民の意向や地域の実情に精通している市町村が特に必要と考える豊かな森林づくりや清らかな川づくりに関する事業（市町村提案事業）に対する支援も行っています。

なお、事業実施にあたっては、県民意見の反映や事業過程の透明性を確保するため、外部有識者等を構成員とする「清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会」を設置し、用途事業への意見や提案、事業実施後の評価を行うこととしています。

6 新たな手数料等の徴収

新たな手数料等の徴収について、他県の状況のほか、徴収することによる県民生活への影響、県の政策との整合性などを総合的に勘案し、次のとおり実施していくことにしています。

(1) 県図書館多目的ホール等の施設使用料

県図書館の多目的ホールや研修室等については、新たに使用料を設定し、平成24年度から徴収することとしました。これにより、今まで一般に開放していなかった施設を広く県民のみなさん等に利用いただくとともに、施設の有用性の向上、これに伴う維持管理経費の増加に対する財源の確保を図ります。

(2) 県立高校等の卒業生等に対する各種証明書の発行手数料

県立高校等の卒業生等に対する各種証明書の発行手数料については、他県の徴収状況、方法及び金額等並びに本県の証明書種別、時期別の発行数、発行方法等について調査、検討した結果、平成24年7月1日から徴収することとしました。

Ⅲ 職員のモチベーション向上対策

公務員には、厳格な公金意識を持ちながら、県民生活の向上に役立つ政策に取り組んでいく強い熱意が求められています。とりわけ、厳しい財政状況の中では、職員のモチベーションの維持と向上は、一段と重要な課題になっています。

そこで、次のとおり、職員のモチベーション維持と向上を図るための取組を進めています。

1 やりがいのある職場づくり

モチベーションを高めるためには、職員が業務を通じて、充実感や達成感、県民の皆様役に立っているという実感が得られるやりがいのある職場づくりが重要です。

このため、職員が日頃の業務や専門的な研修などを通して必要なスキルを身に付けるよう努める一方で、自由闊達に議論ができる風通しの良い組織風土づくりに取り組んでいます。各所属において若手職員等から管理職に対して気兼ねなく意見を述べる場を確保するために定期的な職員面談を奨励するとともに、知事、副知事、各部局の幹部職員などが現場へ足を運び、直接、現場で従事する職員と意見交換を行っています。職場から出された意見については、可能なものから取り組み、モチベーションを高く維持できる職場づくりにつなげているところです。

今後も、こうしたモチベーションの維持、向上に向けたやりがいのある職場づくりに努めていきます。

2 適正な人事評価

人事評価については、人材育成の視点から、評定者との面談を通じた目標の共有化や自己評価の実施などを採り入れつつ、各階層に応じて職員の勤務実績や職務遂行能力を適正に評価し、業績や能力に応じた処遇を行う制度となるよう取組を進めています。

こうした取組みにあたり、評価趣旨の理解促進や評価者研修の実施による評価レベルの均一化・高度化など、精度や納得度がより高まる制度の確立を図っていきます。

3 ワークライフバランス

時間外勤務の縮減に関しては、職員の仕事に対する意欲向上や健康管理の面はもとより、ワーク・ライフ・バランスの観点からも重要です。

そのため、これまで実施してきた管理職によるマネジメント・サービス管理の徹底に加え、平成23年度からは各職員の時間外勤務実態を把握したうえで、各所属における人員配置や事務分掌の必要な見直し、職員の意識改革など、時間外勤務の縮減に向けた対策に取り組んでいます。職員から「時間外勤務縮減に対する意識改革になった」と評価されている「早く家庭に帰る日」、「ノー残業デー」についても、引き続き徹底を図り、意識啓発に努めています。

また、年次休暇の取得については、本県の取得状況が他県と比べても低いことから、

夏期や年末での更なる取得など、機会をとらえ計画的な取得を促しています。

さらに、仕事と家庭の両立を一層支援するため、育児や介護など家庭の事情に合わせて勤務できる制度の充実やその周知に努めています。

今後、少数精鋭となった組織のなかで、優先度をより明確にして仕事を進めるとともに、男性の育児参加を高める組織づくりなどに更に取り組んでいきます。

4 職員研修

女性職員や若手職員を対象として、自らを振り返るとともに、今後進みたい道や将来像（キャリアプラン）について考え、その実現に向けた自律的な能力開発を促すための研修体系の確立を進め、職員のモチベーションアップや意識改革を図るとともに、女性職員の活躍分野の拡大にも努めています。

また、管理職には職員のキャリア支援を目的とした研修を実施するなど、人材育成意識の一層の定着を図ったほか、風通しの良い組織づくり、職員のメンタルヘルスなど組織マネジメントを高める研修も実施しています。

引き続き多様なニーズに則した研修の実施に努めていきます。